1 下川町在住)

新制度に惹かれ…

題が多く、道のりは 度の稼働をめざす_ 調査を実施中。「16年 業者が建設の可能性 し、コンサルタント の発電所建設を想定 5000キロワット だ。現在、町は出力 木質バイオマス発電 大のプロジェクトは 市構想のなかで、最 やバイオマス産業都 (安斎保町長) が難 環境未来都市計画 と話す。

に出ていく。そこ と油で7億円が町外 電気で5億円、 ガス いなかった。現在、 質ボイラーを導入し 共施設へ計画的に木 味温泉を皮切りに公 について「4年の五 てきたが、エネルギ 未来都市推進本部長 -の循環が図られて 春日隆司·町環境 発電構想の経緯 熱+電気でエネ あった時点で町民の を行ない、町民がお いう構想。企業誘致 出資も提案する、と 釈然としない。

事業主体は民間企

ようになった。その

建設の可能性が

させようと考えた ルギー自給をめざ し、地域経済を循環 金を出す話に、果た だろうか。 して理解が得られる

給可能性調査」を実 にビジョンを策定し 〇キロワットを前提 施済み。出力150 託し、「エネルギー自 サルタント業者に委 たが、その後、3倍 12年度、町はコン 固定買い取り制度 生可能エネルギーの けてきた。だが、再 電はエネルギー効率 比べ、木質バイオ発 や製材所などが手が は、一部の製紙工場 が悪い。これまで 石油や天然ガスに

ると、FIT開始 研究員のまとめによ 全国で70数件の

ネットで閲覧可)。 2・5万キロワット 道内では、下川以外 る(『農林金融』13 計画が公表されてい に王子グループの 年10月号。 インター

予定)、住友林業の (江別市・15年稼働

トの発電所を運転す

ど。その55~66倍も 間1000トンほ 質ボイラー施設で使 なる。現在、町の木 われる木質燃料は年 ップなど)が必要に トンの木質燃料(チ るには年間5~6万

ない。町内のバイオ 収集しなければなら 資源では全く足りな

最大1・88万トン) になっている。 ン(うち上川北部は 町バイオマス産業

で実現するとある。 電事業者との連携 記。「近隣市町村や発 万トンを調達と明 後に町外から年間5 都市構想では、10年 だが、林業界には

道から集める予定と

いう(ソフトバンク

グループのオンライ

ず

残りの9割は全

る量は1割にすぎ 社有林から供給でき

きない事情がある。 原料を簡単に調達で する。

質ボイラー程度なら 後、 い」と説明。別の林 以上の供給は難し 業関係者も「木材工 応援できるが、それ なよろ温泉の木

2倍)。燃料のうち、

ル(下川の総面積の に12・7万ヘクター

る。製紙会社を蹴っ 場には紐がついてい 間20万トンの林地残 無理だろう」と指摘 て、下川に回すのは ープの発電所は、年 先行する王子グル

ン情報「スマートジ

ャパン」8月2日付

いる。 奪戦の様相を呈して オマスをめぐり、争 限られた木質バイ

協議会の委員長を務 マス利活用検討地域 名寄市木質バイオ 所有する森林は全道 材などを使う計画。

しはだ

強の規模に膨れ上が 00キロワットにし 活性化を含めて50 る。「採算性や林業の た」(春日本部長)。 ら始まり、林地残材 などを使って発電す 価格で買い取られる 時あたり32円の調達 ると1キロワット・ (FIT) が 昨年か 別市・16年中)、帯 5万キロワット(紋 階)の3件がある。 ロワット(構想段 広市営の2600キ

こんだ建設計画が各 ため、補助金をあて 農林中金総合研究

地で相次ぐ。

所の安藤範親・理事

確保が大きな課題 は、林地残材などの 木質バイオ発電で

燃料の争奪戦に 5000キロワッ 2・5~4・5万ト い。 林業試験場森林資源 試算した(『光珠内 集荷できる可能性が 部の酒井明香さん ある林地残材の量を は 全道で年間20~36万 季報』第167号)。 トン、上川管内で同 道立総合研究機構 道内の森林から

場は上川北部や留 川北部森林組合参事 えない状態だ。 紙向けと暗渠排水用 める、小林英彰・上 アだけでは原木を賄 に使われる。林地残 萌・宗谷管内から原 は「うちのチップエ しており、このエリ 材も極力運んで活用 木を調達し、日本製

ボイラー燃料を作る下川町の木質原料施設。 発電には大量の原料が必要になる

